

熊本市本庁舎等の整備

※「市長とドンドン語ろう！」の当日配布資料(一部抜粋版)

- 令和5年7月16日(日)から7月28日(金)にかけて、各区において計5回の「市長とドンドン語ろう！」を開催させていただきました。
- 本資料は、当日配布資料より「本庁舎等の整備」に関する部分を一部抜粋したものです。本資料のご確認をお願いいたします。
- 当日の様子については、以下のURLまたはQRコードから視聴できます。

【熊本市HP】

題名： 令和5年度 市長とドンドン語ろう！～次期総合計画策定に向けて～

URL： https://www.city.kumamoto.jp/sicho/hpkiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=50624

【QRコード】



- その他、以下のURLまたはQRコードから、本アンケートのご案内及び熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議の議事録等の資料をご確認いただけます。

【熊本市HP】

題名： 熊本市本庁舎等に関する市民アンケートについて

URL： https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=50585

【QRコード】



- 昭和56年竣工（1981年）に竣工〔現在 築42年〕
- 本庁機能、議会機能、中央区役所機能を有している
- 本庁舎等には約2,700人の職員が従事
- 中央区役所は1日平均約1,200人の市民の皆さまが来庁



平常時

本庁

全市的施策の
立案、実施



都市経営
(税制や財政運営など)



〇〇省

国や県等との調整

等

中央区役所

身近な市民
サービスの提供



地域の課題発見、
施策の立案、推進



市民公益活動の支援

等

災害時

- ・ 応援派遣や物資の要請
- ・ 被災者生活支援、医療・衛生等総合調整
- ・ 生活環境の維持(ごみ、インフラ、家屋等) 等

- ・ 被災支援拠点運営
- ・ 避難所運営
- ・ 家屋被害調査・罹災証明 等



外気ファンの劣化



排水管の劣化



建設当時

昭和 56年
(1981)

現在

令和 5年
(2023)

42年

人 口

529,590人

約 1.4倍

736,245人

職員数
(教職員除く)

5,700人

約 1.7倍

9,900人

予 算
(一般会計)

990億円

約 3.8倍

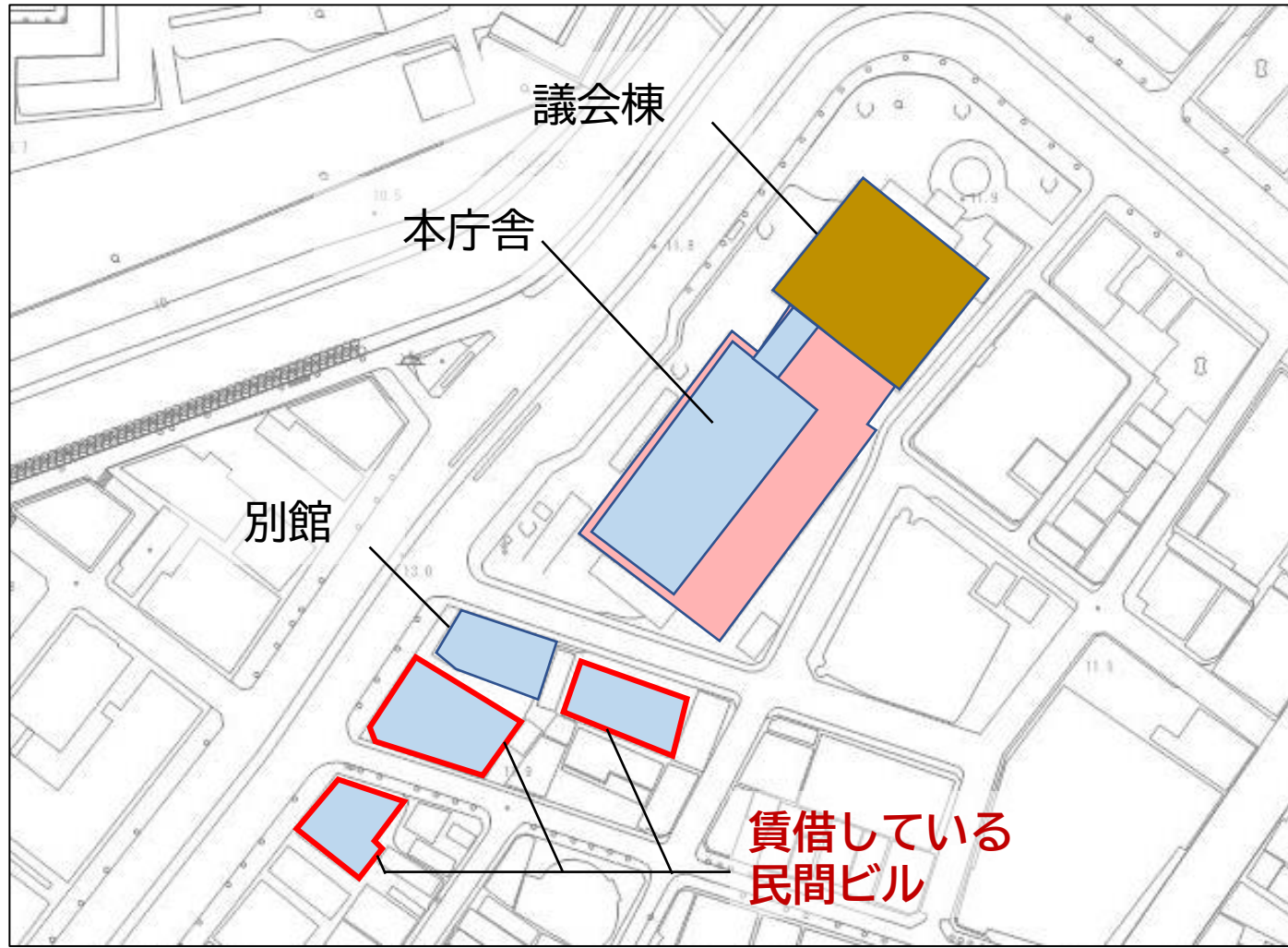
3,815億円



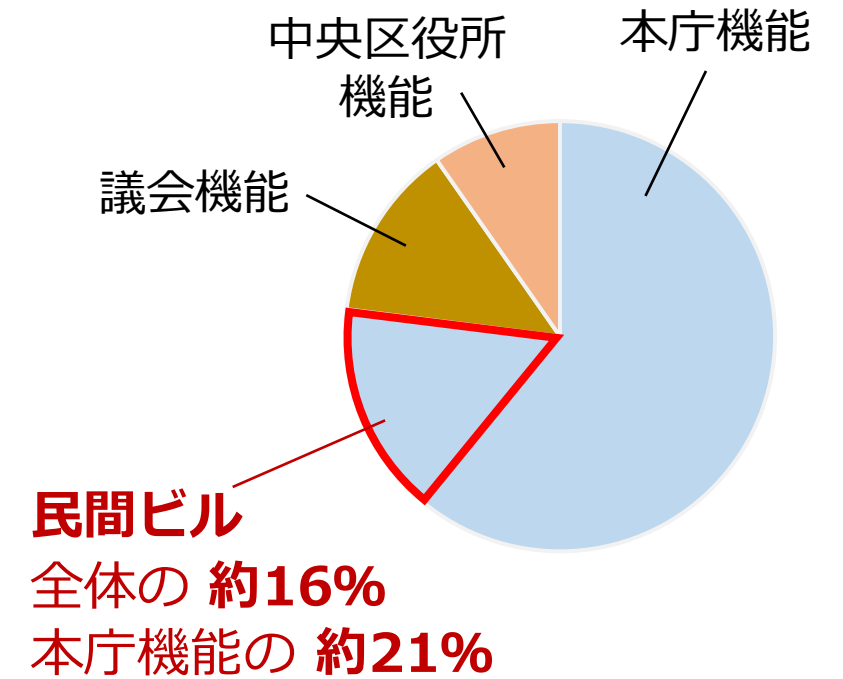
混雑した待合スペース



狭あいな執務室



現在の本庁舎等の位置図







災害対応スペースの不足

庁 舎

熊本市 本庁舎



災害対応スペースの様子



災害対応スペースの面積

常設 340m² 大規模災害時 + 160m²

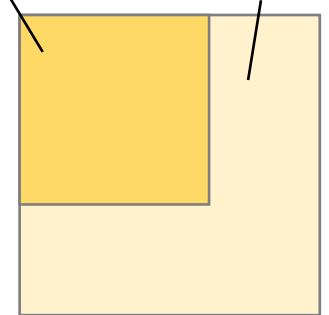


大規模災害時の全体面積
500m²

熊本県 防災センター



常設 2,637m² 大規模災害時 + 4,011m²

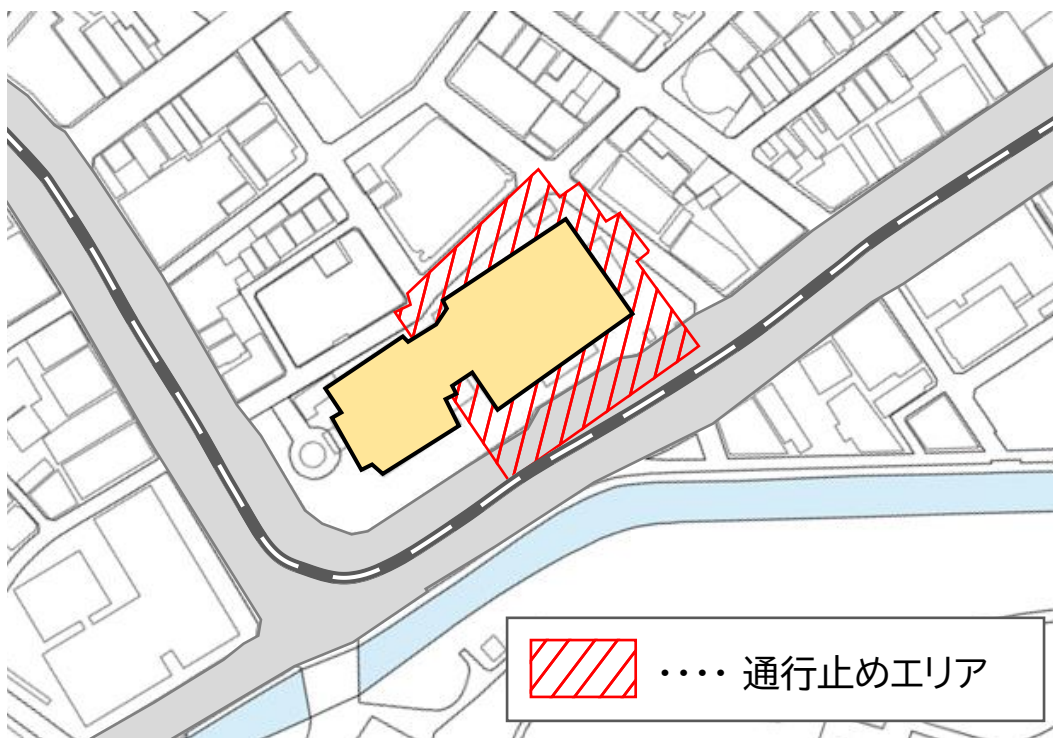


大規模災害時の全体面積
6,648m²

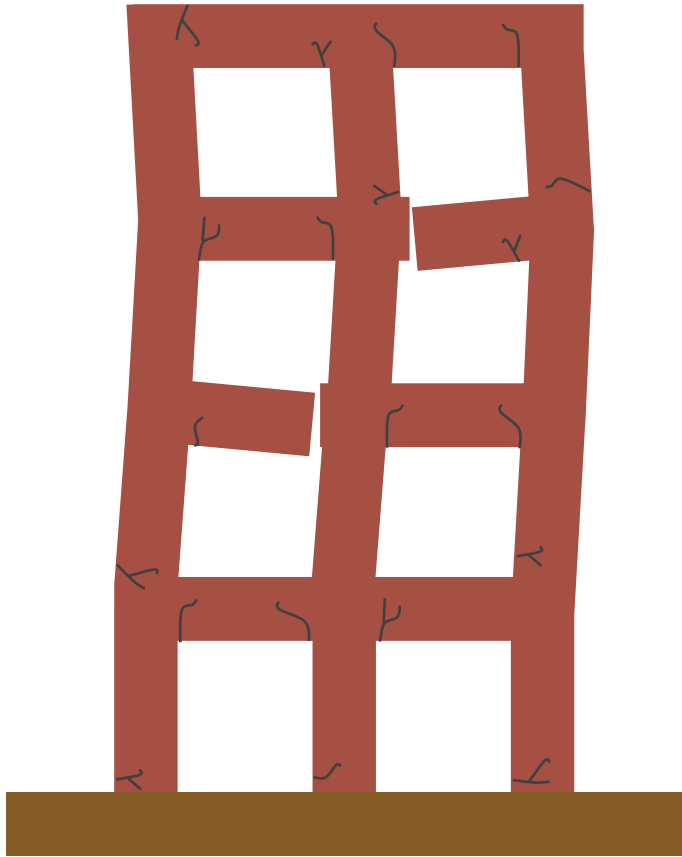
耐震性能調査を実施
(平成29年度)
(令和2年度)

- 現庁舎は耐震性能が不足している
- 現庁舎の耐震補強は実現性が低い

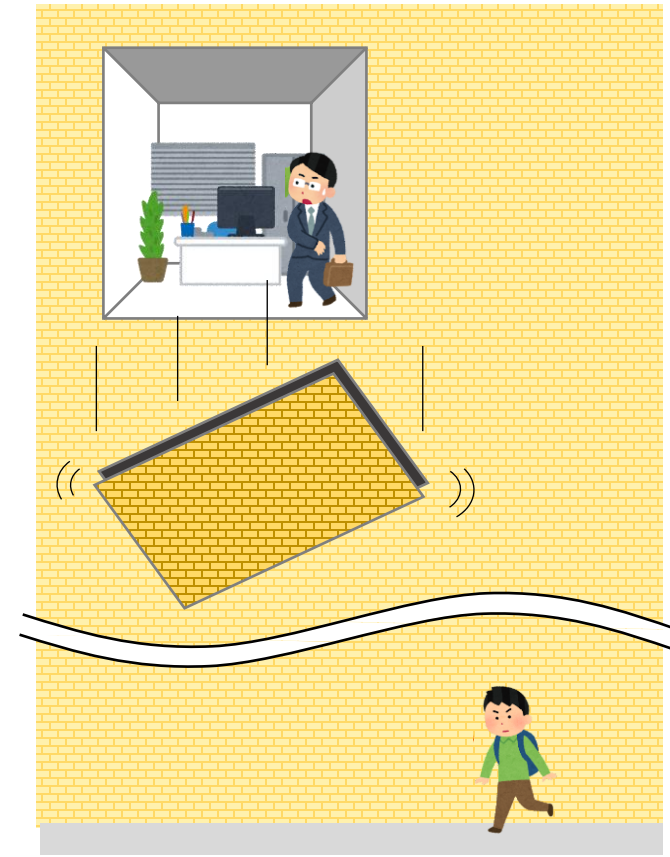
耐震補強を行う場合に必要な工事スペース



今後、平成28年の熊本地震よりも大きな地震が発生する可能性が高い



構造体の損傷・破断



外壁落下

熊本地震を契機として整備を行った他都市の庁舎

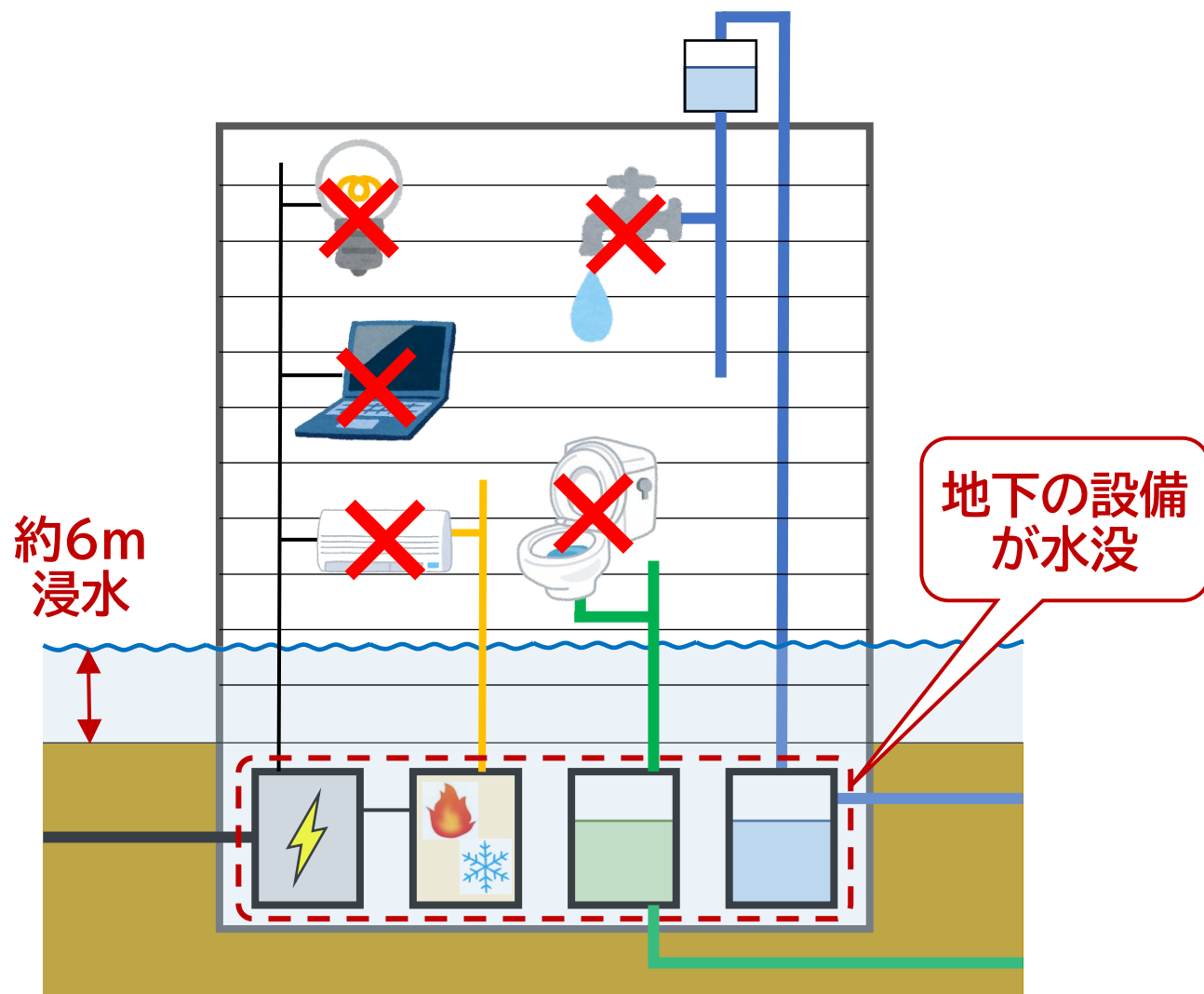
都市名	耐震・制振・免震の別
熊本県(防災センター)	免震
八代市	免震
天草市	免震
宇土市	免震
大津町	免震
益城町	免震
人吉市	免震
水俣市	免震

八代市 本庁舎





気候変動により、水害のリスクが高まっている（現庁舎では約6m浸水）



地下の設備を浸水しない階へ
移設するには...

法律上、
耐震補強も併せた改修が必要

耐震補強は実現困難

地下の設備の水没による
リスクを改善できない

本庁舎の機能が継続しないと（停止すると）、
市民の皆さまの生活に直結するさまざまなサービスの提供が困難となる



避難所の設置・運営



応援の受入、物資等の輸送・供給



災害・避難情報などの発信



被害家屋調査・り災証明



廃棄物の処理



応急仮設住宅の整備



建物の応急危険度判定



公共インフラ被害への対応
等

		設備のみ改修	建替え
事業費		約 222.9 億円	約 431.5 億円
老朽化への対策		○	○
狭あい化への対策		×	○
災害時リスク への対策	地震	×	○
	水害	×	○

※事業費は、「本庁舎等整備に関する基本構想（R2.3）」の数値

- 老朽化により大規模改修が必要

- 平成28年熊本地震発生

- 耐震性能調査の実施（平成29年度）

- ・ 耐震性能が不足している
- ・ 耐震改修は実現困難

- 特別委員会での専門家のご意見

専門家A：耐震性能あり
専門家B：耐震性能なし

本庁舎等整備の在り方について 諮問

諮問事項

- ・ 防災の観点からの在り方（耐震性能調査の検証含む）
- ・ 財政への影響
- ・ 資産マネジメントからの在り方
- ・ まちづくりからの在り方
- ・ その他必要な事項



予断をもたず、建替えの是非を含め、客観的かつ専門的な立場からご審議いただきたい

熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議

※防災や財政など各分野において、全国的に活躍されている優れた識見を有する方に委嘱

耐震性能調査の検証

調査は適切に行われており、現庁舎の耐震性能が不足するという結果は妥当

防災

災害時に防災拠点として機能継続できることが重要

財政

市の財政状況は今後も健全な水準で推移していく見込みと評価

まちづくり

施設単体にとどまらず、周辺のまちづくりと一体となった検討が重要

資産マネジメント

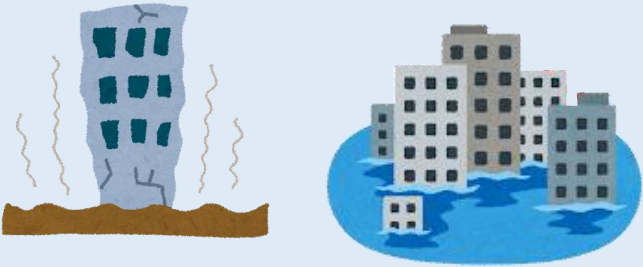
民間企業のノウハウや資金の活用
の検討は重要

市民の合意形成

検討の各段階において適切な方法で合意形成を図ることが重要

有識者会議の建替えの是非についての見解

現庁舎が防災拠点として
機能できない可能性
(耐震改修は実現性が低い)



現庁舎の狭あい化による
市民サービス・業務効率の低下



将来の変化に対応するため
機能転換の容易性が重要



建て替えるべきであるという結論に至った

総合的に判断

建て替える方針で進める